

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について(今治市)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
1	障がい福祉施設PCR検査等支援事業	①障がい福祉施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、新規入所者等に対して行うPCR等検査費用を補助する。 ②負担金補助及び交付金(対象者へのPCR検査等費用) ③新規入所者 10人×PCR検査10千円/件=100千円 職員 100人×PCR検査50千円/件=500千円 計600千円のうち県費550千円(PCR検査5千円/件を負担) ④障がい福祉施設への新規入所者、緊急事態措置を実施すべき区域又はまん延防止等重点措置を実施すべき区域と県とを往来した職員を追加(令和3年3月25日から感染縮小期となるまで当面の間、感染拡大防止のため施設が認める職員を対象)	障がい福祉課	R4.4.1	R5.3.31	179,452	5,000	・PCR検査費用補助 5,000円	・入所施設の利用者等へのPCR検査実施により感染拡大防止に寄与した。
2	文化スポーツ活動PCR検査支援事業	①文化・スポーツ活動において、他団体との交流がある大会等の参加者に対し、PCR検査費用の一部を補助することにより、感染者や無症状者の早期発見を目的とする。 ②PCR簡易検査費用の一部補助(10,000円/件) ③補助金3,000千円(10,000円×25件×12月) ④文化・スポーツの大会、練習試合等に参加し、新型コロナ感染の恐れまたは不安がある者で、行政検査の対象外となる無症状の市民又は市内に通勤・通学する者	スポーツ振興課	R4.4.1	R5.3.31	110,000	110,000	・全国大会等に出場する11名に対し、PCR簡易検査費用を一部補助した。	・全国大会等の出場者に対し、事前にPCR検査を受けることで感染者や無症状者の早期発見につながった。
3	障がい者(児)新型コロナウイルスワクチン接種タクシー利用助成事業	①障がい者の新型コロナウイルスワクチン接種に係るタクシー利用料金を助成することにより、ワクチン接種率の向上、コロナ感染拡大防止を図るもの。 ②扶助費(対象者へのワクチン接種におけるタクシー利用初乗り料金) ③助成費:約850回×590円=500,000円 ④18歳以上の身体障害者手帳1.2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1.2級所持者	障がい福祉課	R4.4.1	R5.3.31	240,320	240,320	・タクシー利用助成 240,320円	・新型コロナウイルスワクチン接種に係るタクシー利用料金助成により、ワクチン接種率の向上、コロナ感染拡大防止につなげることができた。
4	要介護者新型コロナウイルスワクチン接種タクシー利用助成事業	①要介護者の新型コロナウイルスワクチン接種に係るタクシー利用料金を助成することにより、ワクチン接種率の向上、コロナ感染拡大防止を図るもの ②扶助費(タクシー利用助成金(基本料金:初乗り運賃相当額)) ③助成金 590円×800回=472,000円 事務費 用紙・封筒代26千円、郵送料68千円 ④市内の要介護認定者のうち、在宅生活者	介護保険課	R4.4.1	R5.3.31	427,952	427,952	・タクシー利用助成 364,550円 ・用紙代 9,500円 ・郵送料 53,902円	・要介護者に新型コロナウイルスワクチン接種に係るタクシー利用料金を助成することにより、ワクチン接種率の向上、コロナ感染拡大防止につなげることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
5	文書管理・電子 決裁システム導 入事業	①コロナ禍において、文書の取受、起案、回付、決裁、保管、廃棄等のサイクルを電子化及び一元管理により、文書管理の適正化、文書に関するコストの削減、決裁等に要する時間の縮減、情報公開の利便性向上、文書検索の迅速化、多様な働き方の実現、業務手順の電子化等を図ることを目的として、文書管理・電子決裁システムを構築する。 ②導入構築委託経費(15,000千円) ③導入構築 令和4年度 15,000千円 初年度の構築経費 積算内訳:本体費用5,455,513円(税込)、SE費用9,544,487円(税込) ー(本体費用)文書管理システム、電子決裁システムのソフトウェア、ミドルウェア経費 (SE費用)構築・設定費、導入、運用テスト支援、操作研修、カスタマイズ ④地方公共団体	総務管財課	R4.8.22	R5.3.31	15,000,000	15,000,000	・システムの導入により、コロナ禍において新しい生活様式(働き方の新しいスタイル)に対応した事業を実施した。  【令和4年度実績】 導入構築委託経費 1,500千円	・コロナ禍においてテレワーク勤務による新たな働き方を推進するとともに、決裁等に係る職員の移動が縮減され、職員間の感染を抑止し、来庁する者の安全・安心を確保することができた。
6	GIGAスクール構 想加速化事業 (電子黒板の整 備)	①GIGAスクール構想の実現に向け、学校及び家庭でのオンライン学習を行うための機器を導入し、新型コロナウイルス感染症の影響による一斉臨時休業での授業の遅れ等に早急に対応できるようにするため。 ②③大型提示装置(電子黒板)@528,000円×142台、 書画カメラ98台×29,590円 ④市内小中学校(小学校25校、中学校14校)	教育大綱推 進課	R4.4.1	R4.11.10	77,875,820	77,875,820	・小中学校においてオンライン学習に活用するための大型提示装置(電子黒板)・書画カメラを購入した。  ・大型提示装置(電子黒板) 74,976,000円 ・書画カメラ 2,899,820円	・新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業を行うための機器を購入することで、学校閉鎖・学級閉鎖時においても、学びを進める環境が整った。
7	ふるさとキャリア 教育推進事業 (デジタル教材 作成)	①産学官の連携を図りながら、小中一貫したふるさとキャリア教育のカリキュラム編成を行うとともに、1人1台端末を有効活用するデジタル教材を開発することで、オンライン授業等、新型コロナウイルス感染拡大時においても児童生徒の学習保障を実現する。 ②委託費、印刷製本費(認定証発行) ③1,979千円(データベース構築・コンテンツ作成等委託1,859千円、認定証発行120千円) ④市内公立学校の児童生徒	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	1,837,000	1,837,000	・今治市のプロジェクトチームとして関係各課で構成した「ふるさとキャリア教育推進PT」でデジタル教材「今治てん」を作成し、各校の実情に応じて活用することで、児童に今治の環境や歴史、産業等の良さを伝え、児童の郷土愛を育めた。	・第5学年を対象に、「ふるさとキャリア教育」の先行実施を行った。「今治市の産業の魅力を発見しよう」という学習内容で、9月から2月までの期間で各学校の裁量で5時間程度実施。学習過程で、デジタル教材「今治てん」を積極的に活用した。 【児童の感想】 ・今治のいろいろなことが分かる。 ・見出しが付いていて、調べたいことが見付かりやすい。 ・説明の文章が分かりやすい。 など、児童が調べやすく、分かりやすい教材と なっていることがわかる。
8	プログラミング教 育における Pepper活用事業	①Pepperを導入し活用することで、「プログラミング教育」や「Pepperを補助教員とした授業実施」が可能となる外、オンラインでPepperを動かすことにより、人と人との接触機会が減り、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られる。 ②使用料及び賃借料 ③@20,000円×4台×12月×1.1(消費税)=1,056,000円 ④市内公立学校の児童生徒	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	968,000	968,000	・人型ロボット「Pepper」を市内40校を巡回させて活用した。各校において、人型ロボット「Pepper」到着時に指導主事が設定方法、運用方法について教職員に対する研修を実施し、その後、2週間の期間を設け、各校の実態に応じて活用した。別宮小学校、九和小学校、伯方小学校では、職員研修において、人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング教育についての研修を実施した。初年度であるので、菊間中学校、菊間小学校、九和小学校の取組みについて今治市政広報番組「i.imabari! 瀬戸内の新しい風 ～駆ける×イマバリ!～」で紹介した。	・人型ロボット「Pepper」の愛嬌のある振る舞いのおかげで、各小中学校の児童生徒の反応は上々であった。また、初年度であるので、各校教職員に対し、直接的、間接的にプログラミング教育に対する研修を実施することができ、プログラムに対する啓発をすすめることができた。また、秘書広報課と協力して今治市政広報番組を作成することで、今治市民にも、プログラミング教育について広報するとともに、各校で人型ロボット「Pepper」を運用するための具体的な事例を残すことができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
9	スマートオフィス 備品購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における新しい働き方の実現に向けて、テレワーク環境の整備を図る。 テレワーク環境の充実により、市民サービスの即時化、効率向上を図るもの ②・テレワーク用PC3台、モバイルホワイトボード1台、パーテーション一式 ③・テレワーク用PC150千円×3台=450千円 ・モバイルホワイトボード350千円×1台=350千円 ・パーテーション200千円×1台=200千円 ④レンタルオフィス(導入ベース)	未来デジタル課	R4.4.1	R5.3.31	617,540	617,540	・未来デジタル課のDX推進部門をサテライトオフィス化した。行政事務のテレワーク環境の充実を検証し、市民サービスの効率化・即時化を図った。  対象職員数 6名	・テレワークやペーパーレスで行政事務を行う環境を整備し、新しい働き方のモデルケースを形成した。また、分散勤務を実現し、新型コロナ集団感染のリスク軽減に寄与した。
10	公立保育所等の 保育業務ICTシ ステム導入事業	①ICTシステム導入により登降園管理や健康管理を効率的に行い新型コロナウイルス感染症等への早期対応が可能な体制を構築するほか、職員の勤務シフトの作成機能など、コロナ禍における保育士の業務負担の軽減を図る ②公立保育所等へのICTシステム導入費 ③保育業務支援システム導入業務委託料 23,900千円 保育業務支援システム運用保守業務委託料 5,200千円 (うち国庫補助事業(保育対策総合支援事業費補助金)対象事業費17,000千円) ④公立保育所・認定こども園 17園	保育幼稚園課	R4.4.1	R5.3.31	5,486,420	5,486,420	・公立保育所・認定こども園17園に保育業務ICTシステムを導入した。 保育業務支援システム導入業務委託料 22,486,420円 (うち国庫補助事業(保育対策総合支援事業費補助金) 対象事業費17,000千円)	・新型新型コロナウイルス感染対策として、非接触による登園管理や保護者への連絡機能等によって効率的に対応可能な体制が図られた。また、保育業務のICT化によって、保育士の負担を軽減することができた。
11	養護老人ホーム 面会用タブレット 導入事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により面会が制限された養護老人ホームにおいて、入所者との面会をオンラインで実施できる環境を整えることにより、入所者の孤独、孤立化の防止を図る。 ②役務費(手数料、通信運搬費) ③契約事務手数料 3,300円×2台=6,600円 月額通信料 9,417円×2台×10月=188,340円 計 194,940円=195,000円 ④養護老人ホーム清流園、楠風園の入所者およびその家族	福祉政策課	R4.6.1	R5.3.31	169,790	169,790	・今治市直営の養護老人ホーム清流園・楠風園に配備し、入所者と面会希望者とを接触すること無くオンラインでの面会を実施。両施設とも月あたり3回から4回の利用があり、合計71回の利用があった。	・コロナ禍の最中でも、安心して面会を行うことができ、面会時における入所者の安全が図られた。
12	子どもが真ん中 で輝くまちWi-Fi 環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策としてICTを活用した児童学習を支援するため、市内児童福祉施設にWifiを整備し、児童の学びの機会を提供する。(市内児童クラブにおいては子ども・子育て支援交付金対象事業(総事業費5,214千円、R4.4月以降交付決定)) ②通信料およびWiFiルーター購入費用 ③854千円(wifiルーター22,000円、初期費用20,680円、通信料56,760円(4,730円×12月)、プロバイダ料22,440円(1,870円×12月)、計121,880円、121,880円×7館=853,160円) ④今治市内児童館7館	子ども未来課			0	0	(事業中止)	—
13	避難所用ベッド・ パーテーション・ 保管棚購入事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延防止のため、パーテーション・簡易ベッド・保管棚を配備するもの ②パーテーション、簡易ベッド、保管棚の購入費用 ③パーテーション @17,897円×9張=161,073円 簡易ベッド @9,988円×430台=4,294,840円 保管棚 @1,793,000円×1台=1,793,000円 ④指定避難所143か所及び備蓄倉庫	防災危機管理課	R4.7.25	R4.11.18	6,248,913	6,248,913	・避難所における新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延防止のため、以下の機材を購入・配備した。 パーテーション 9張 161,073円 簡易ベッド 430台 4,294,840円 保管棚 1台 1,793,000円	・感染症防止に係る物品を必要数確保することができ、避難所での感染症防止に寄与することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
14	庁舎アクリルパーテーション購入事業	①来庁者の新型コロナウイルス感染防止対策を図るため窓口にアクリルパーテーションを設置するもの ②設備設置計70台(アクリルボード木枠及びプレートを組立後設置) ③アクリルボード木枠1,090,900円+プレート443,100円=1,534千円 ④本庁舎	総務管財課	R5.1.10	R5.3.31	1,534,000	1,534,000	・窓口へアクリルパーテーションを設置した。 【令和4年度実績】 導入構築委託経費 1,534千円	・庁舎において来庁者の新型コロナウイルス感染症対策を図るためアクリルパーテーションを設置することにより、来庁者の安全・安心を確保することができた。
15	児童館消毒液等購入事業	①衛生用品を購入、利用者に除菌等を促すことで新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。 ②アルコール消毒液など衛生用品の購入費用 ③490千円 タオルペーパー81円×60個=4,860円 キッチンペーパー199円×12個=2,388円 ティッシュペーパー310円×10個=3,100円 台所用漂白剤393円×2個=786円 トイレ用洗剤177円×4個=708円 ポリ袋67円×12セット=804円 手指消毒液(1リットル)2,060円×2個=4,120円 手指消毒液(4リットル)4,500円×2個=9,000円 消毒液(500ml)1,100円×3個=3,300円 消毒液(一斗缶)9,900円×2個=19,800円 アルコールウエットティッシュ750円×5個=3,750円 アルコールウエットティッシュ(詰替)550円×24個=13,200円 ウエットティッシュ(非アルコール)1,000円×3個=3,000円 使い捨て手袋200円×10箱=2,000円 計70,816円 70千円×7館=490千円 ④今治市内児童館	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	346,829	346,829	・感染拡大防止対策のため、アルコール消毒液等の衛生用品を購入した。 手指消毒液等の購入 346,829円	・衛生用品を購入し、利用者に除菌等を促すことで新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、来館者の安全・安心な利用の確保に寄与した。
16	救急業務にかかる感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスク低減のため、資器材等の整備を推進するもの。 ②救急業務にかかる感染防止対策資器材購入費 ③ビューラックス(@10,032円×3箱)30,096円、オスバン(@6,600円×3箱)19,800円、感染防護上衣(@1,133円×300着)339,900円、感染防護下衣(@737円×300着)221,100円、シューズカバー(@23,100円×20ケース)462,000円、救急手袋(@24,750円×55ケース)1,361,250円、サージカルマスク(@550円×300箱)165,000円、エタノール(@22,198円×10ケース)221,980円、ウェルバス(@26,884円×5ケース)134,420円、人工鼻(@28,050円×5箱)140,250円、つなぎ型感染防護衣(3,179円×100着)317,900円、電極(@39,600円×13箱)514,800円、グリンズα(@11,695円×5箱)58,475円 ④地方公共団体	警防課	R4.4.1	R5.3.31	3,861,199	3,861,199	・救急業務で使用する、感染防止対策資器材の購入。 【令和4年度実績】 感染防護衣や消毒薬、救急消耗品など 3,861,199円	・現場活動において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。
17	文化施設感染症対応環境整備事業(文化振興課分)	①文化施設等の入館者に対して非接触でスムーズに体温を測定することにより、混雑による密を避けるとともに、施設スタッフへの新型コロナウイルス感染を防ぐ。 ②非接触型体温計(スタンド式)機器購入に要する経費 ③2,228千円(@247.5千円×9施設) ④市内文化施設(9施設)	文化振興課	R4.4.1	R5.3.31	1,281,500	1,281,500	・市内文化施設に新型コロナ対策として、非接触体温測定器を購入。	・文化施設の各入口への体温測定器を設置することで、新型コロナウイルスの感染を防止するとともに、来庁者の安全・安心を確保することができた。



No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
18	文化施設感染症 対応環境整備事 業(生涯学習課 分)	①利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、非接触型体温計(スタンド式)を購入するもの。 ②非接触型体温計の購入 ③非接触型体温計248千円×2台 ④朝倉ふるさと美術古墳館、大西藤山歴史資料館	生涯学習課	R4.4.1	R5.3.31	264,000	264,000	・文化施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、非接触型体温計(スタンド式)を購入した。  ・非接触型体温計 132,000円×2台=264,000円	・文化施設の各入口へ非接触型体温計を設置することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、来庁者の安全・安心を確保することができた。
19	社会教育施設感 染症対応環境整 備事業	①利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、非接触型体温計及び消耗品を購入するもの。 ②非接触型体温計、消毒液等の感染症対策用品に要する備品及び資材の購入 ③非接触型体温計1,650,000円(275千円×6台)、手指消毒液118,800円(1,980円×60本)、タオルペーパー200枚入78,400円(80円×980袋)、掃除用洗剤88,000円(800円×110枚)、給食用アルコール17L225,000円(9,000円×25缶)、エタノール製剤99,000円(9,900円×10缶)、使い捨て手袋240,000円(480円×500箱)、OPPシート7,200円(1,800円×4本)、ウェットティッシュ15,600円(650円×24本)、ハンドソープ12,000円(2,400円×5本) ④図書館、公民館、大三島少年自然の家	生涯学習課	R4.4.1	R5.3.31	2,321,944	2,321,944	・図書館施設での新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計を中央図書館2台、波方・大西・大三島図書館に各1台、計5台を導入し、各図書館出入口に設置した。 ・非接触型体温計(5台)1,339,250円(大三島少年自然の家) ・大三島少年自然の家での新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコールや手袋などの消耗品を購入した。 ・アルコール製剤 189,160円 ・消毒噴霧器 7,986円 ・使い捨て手袋 42,900円 ・ゴム手袋 27,000円 ・タオルペーパー 12,240円 ・マスク 30,000円 ・洗剤 6,996円 ・スプレーボトル 4,300円 ・抗菌PETシート 69,300円 ・非接触型体温計(1台)285,450円 計 675,332円 (中央公民館) ・公民館で使用する新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液などの消耗品を購入した。 ・手指消毒液 297,000円 ・飛散防止パネル 5,610円 ・抗原検査キット 4,752円 計 307,362円	(図書館) ・非接触型体温計を導入することにより、施設内での新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。  (大三島少年自然の家) ・大三島少年自然の家の各入口への手指消毒用アルコールを設置するほか、施設の管理上必要な感染対策を行い、新型コロナウイルスの感染を防止するとともに、来庁者の安全・安心を確保することができた。  (中央公民館) ・来庁者の安全・安心を確保することができた。
20	公共施設トイレ 改修事業(庁舎)	①来庁者の新型コロナウイルス感染防止対策を図るため洋式トイレに改修するとともに照明を自動化(センサー化)するもの ②洋式トイレ改修(750千円/基) 照明自動化(33千円/個) ③洋式トイレ:750千円×10基=7,500千円 照明自動化:33千円×110個=3,630千円 ④本庁舎	総務管財課	R4.4.1	R5.3.31	8,316,220	8,316,220	①トイレの洋式化、トイレ照明を自動化(センサー化)した。  【令和4年度実績】 導入構築委託経費 8,317千円	・庁舎において来庁者の新型コロナウイルス感染症対策を図るためトイレの洋式化、トイレ照明の自動化をすることにより、来庁者の安全・安心を確保することができた。
21	公共施設トイレ 改修事業(観光 施設)	①洋式化による流水の静穏化及び蓋の設置による飛沫拡散防止で感染拡大防止を図る。 ②設備改修(トイレの洋式化)にかかる費用 ③812.5千円×8基=6,500千円 ④市内観光施設(馬島漁港観光休憩所、来島海峽展望館、鈍川せせらぎ交流館、大三島マーレ・グラッシア、野間馬ハイランド、多々羅キャンプ場)	観光課	R4.4.28	R5.3.31	5,667,200	5,667,200	・市内観光施設にある8基の和式便所を洋式化した。(改修箇所は実施計画のとおり)	・観光施設利用客の利便性の向上、感染症対策に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
22	公共施設トイレ改修事業(公園)	①利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため洋式トイレに改修するもの ②設備工事(トイレの洋式化)に要する経費 ③9基×472千円 ④桜井海浜ふれあい広場吹揚公園 他8施設	公園緑地課	R5.4.1	R5.3.31	3,779,930	3,779,930	・市内公園施設にある9箇所の和式便器を洋式化した。回収箇所は実施計画のとおり	・公園施設利用者にとって利便性が向上し、衛生的な環境を提供することで感染症対策に寄与した。
23	公共施設トイレ改修事業(コスモスの家)	①利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため洋式トイレに改修するもの ②設備改修(トイレの洋式化)に要する経費 ③750千円×1基 ④適応指導教室「コスモスの家」	教育大綱推進課	R4.4.1	R5.3.31	470,800	470,800	・利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため洋式トイレに改修した。 ・トイレの洋式化 1基 701,800円	・蓋のある洋式トイレは、和式と比べ飛沫拡散防止に一定の効果があり、利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
24	公共施設トイレ改修事業(小中学校)	①児童・生徒の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため洋式トイレに改修するもの ②設備改修(トイレの洋式化)に要する経費 ③750千円×36基 ④小学校9校(27基)、中学校6校(9基)	教育大綱推進課	R4.4.1	R5.3.31	28,653,680	28,653,680	・児童・生徒の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため洋式トイレに改修した ・トイレの洋式化 小学校9校 27基 20,928,600円 中学校6校 9基 7,725,080円	・蓋のある洋式トイレは、和式と比べ飛沫拡散防止に一定の効果があり、児童・生徒の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
25	公共施設トイレ改修事業(文化施設・文化振興課分)	①洋式化による流水の静穏化及び蓋の設置による飛沫拡散防止で感染拡大防止を図る。 ②設備改修(トイレの洋式化)に要する経費 ③トイレ洋式化3,650千円(@730千円×5基) ④市内文化施設(2施設)	文化振興課	R4.4.1	R5.3.31	3,525,500	3,525,500	・河野美術館・玉川近代美術館のトイレを様式化 ※内訳 河野美術館 3,425,730円 玉川近代美術館 99,770円	・様式化したことで、流水の静穏および飛沫飛散防止になり、感染拡大防止が図れた。
26	公共施設トイレ改修事業(文化施設・生涯学習課分)	①利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため設備改修を行うとするもの ②設備改修(トイレ洋式化)に要する経費 ③トイレ洋式化750千円×4基 ④朝倉ふるさと美術古墳館、大西藤山歴史資料館	生涯学習課	R4.4.1	R5.3.31	1,798,060	1,798,060	・文化施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、設備改修(トイレ洋式化)を行った。 ・トイレ洋式化 4基 1,798,060円	・文化施設のトイレを洋式化することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、来庁者の安全・安心を確保することができた。
27	公共施設トイレ改修事業(スポーツ施設)	①洋式化による流水の静穏化及び蓋の設置による飛沫拡散防止で感染拡大防止を図る。 ②設備改修(トイレの洋式化)に要する経費 ③750千円×5基=3,750千円 ④スポーツ施設(3施設)	スポーツ振興課	R4.4.1	R5.3.31	971,300	971,300	・大三島緑の村運動公園外部トイレ洋便器化 男子トイレ1基・女子トイレ1基 朝倉B&G海洋センター洋便器化 男子トイレ1基	・トイレの洋式化により、蓋が設置されたため飛沫拡散防止につながった。
28	バス・タクシー事業燃料費支援金	①コロナ禍に加えて燃油価格高騰により深刻な経営状況となった貸切バス事業者及びタクシー事業者の経営を迅速に支援することにより、事業者の事業継続を支援 ②総走行距離、燃費、消費量等を勘案したR2年度とR3年度の燃料費のキロ当たり単価の差額にR3年度の実車走行距離を乗じた額 ③バス(大型):@10円/km×1,136千km=11,360千円 バス(中型):@6円/km×240.3千km=1,442千円 バス(小型):@5円/km×174.8千km=874千円 タクシー:@4円/km×2,130.2千km=8,521千円 ④市内の貸切バス・タクシー事業者	地域振興課	R4.4.1	R4.10.31	8,369,358	8,369,358	・貸切バス事業者及びタクシー事業者に対して、R2年度とR3年度の燃料費のキロ当たり単価の差額にR3年度の実車走行距離を乗じた額を補助。	・市内貸切バス・タクシー事業者がR4年度末において100%事業継続することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
29	しまなみアグリドローン実施事業	①大都市圏でしか開催がされていないドローン活用の展示会を地方で開催することにより、長距離の移動なしに地方でも展示会へ参加できることで、新型コロナウイルス感染拡大の抑止に資する。また、展示会の開催によりイノベーションの創出につなげ、コロナの影響を受けている地方の活性化に寄与する。 ②しまなみドローン実行委員会への負担金 ③イベント業務委託料4,500千円、旅費450千円、需用費50千円 ④しまなみドローン実行委員会	市民が真ん中課	R4.6.21	R5.3.31	5,000,000	5,000,000	・令和5年2月4日(土)テクスポート今治にて「しまなみドローン+スマートアグリ」を開催。全国から26社の企業が展示を行い、約1,200人が来場した。また、ドローンおよび農業分野の有識者によるシンポジウムを実施し、約150人が聴講した。さらに、会場内で行ったドローン体験会では約200人が実際に操縦し、大人から子どもまでドローンに触れる機会を創出した。	・「しまなみドローン+スマートアグリ」の開催により、四国地方では未だ浸透していない先進技術を市民の方に普及・啓発する機会となった。また、地元企業と出展企業との間での商談や、農業従事者による現場の声のヒヤリングなど各所で情報交換が行われていた。
30	子どもが真ん中応援券事業	①コロナ収束に見通しの立たない状況の中、経済的または精神的な不安を抱えて出産し、新生児を養育する子育て世帯を応援しようとするもの ②③ 対象児童1人当たり50千円分(1千円×50枚綴)の「子どもが真ん中応援券」を交付。市内登録店舗での商品・サービス等の購入に利用可能。 扶助費(@50千円×1,100人分) 印刷製本費(商品券冊子、案内封筒)377千円 ④R3.4.1～R5.3.31に出生した本市に住民票登録のある子供を看護養育する者 【支給対象児童】 R4.4.1～R5.3.31までの出生見込約800人(R3年度末乳児数、転入者を考慮した数字)+R3年度発行分未使用分 ⇒4～9月末出生見込383人(母子手帳交付台帳から抽出) ※参考 R3年度末乳児数852人(出生801、転入51 ※愛顔の子育て応援事業より)	こども未来課	R4.4.1	R6.3.31	57,573,200	57,573,200	・令和4年度に子どもが出生した世帯に対し、子どもが真ん中応援券(1人当たり5万円分)を交付し子育て用品等の購入を補助したことにより、子育て世帯の経済的支援に寄与した。 交付人数:773名 交付額:38,650,000円	・利用率は99%を超え、地域経済の振興、子育て世帯の経済的支援と、子どもの育成環境の充実に寄与した。
31	課題解決支援補助金	①ウイズコロナに対応した経営基盤の整備により、地域経済・雇用の継続、更なる強化を図るため、市内企業が直面する課題解決に資する設備投資を支援するもの ②補助金、委託料、需用費、役務費(市内事業者が取組む「CN、DX、SDGsへの対応」、「生産基盤の強化」、「業態転換」に伴う設備投資等に対する補助金及び事務費) ③事務費2,500千円(報酬:審査委員報酬335千円、需用費:印刷製本費181千円、役務費:広告料400千円及び事務手数料1,584千円)及び以下に要する補助金97,000千円 課題①CN、DX、SDGsへの対応 地域牽引枠(大企業) 補助率1/2、上限3,000千円×5社(計15,000千円) 中小企業枠(個人事業主、団体含む) 補助率2/3、上限3,000千円×10社(計30,000千円) 課題②生産基盤の強化 中小企業枠(個人事業主、団体含む) 補助率2/3、上限3,000千円×10社(計30,000千円) 課題③業態転換 中小企業枠(個人事業主、団体含む) 補助率2/3、上限1,000千円×10社(計10,000千円) 課題①～③ チャレンジ枠(従業員20人以下) 補助率3/4、上限600千円×20社(計12,000千円) 合計97,000千円 ④市内事業者	産業振興課	R4.4.1	R5.3.31	89,840,863	89,840,863	・交付決定件数 49件 ・補助事業件数 48件(88,042千円)	・市内中小企業者の設備投資を支援し、地域の経済・雇用の継続、強化に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
32	今治タオル導入促進事業費補助金	①コロナ禍によるタオル需要が大きく影響を受ける中、市内宿泊事業者が今治タオルを導入する経費を支援することで、施設の付加価値向上及びタオル需要を創出し、タオル業界を支援するもの。 ②補助金(今治タオル工業組合から提案されたバスタオルとフェイスタオルのセットもしくはバスタオル。既に導入済みの宿泊施設においては、導入しているタオルと同等の今治タオルの購入に係る経費) ③1,500千円×20施設 ④今治タオル工業組合から提案された今治タオルを導入する市内宿泊事業者(風営法に規定される施設を営業する事業所、下宿営業及び民泊を除く)	産業振興課	R4.4.1	R5.3.31	9,771,262	9,771,262	・交付決定件数21件	・新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した宿泊施設に対し、今治タオルを導入し付加価値を向上させることにより、集客支援が図られた。また、タオル業界及び宿泊業界の新たな需要創出に寄与した。
33	愛媛の安心飲食店認証奨励金	①飲食店の感染予防対策の取り組みを支援するとともに、愛媛県の愛媛の安心飲食店認証の取得を促進し、さらなる感染対策を推進するもの ②市内飲食店が新たに認証を取得した際の奨励金(10万円/1店舗あたり)及び事務費 ③奨励金10万円×50件=5,000千円 事務費150千円(需用費(印刷製本100千円、消耗品50千円)) ④市内飲食店	産業振興課	R4.4.1	R5.3.31	900,000	900,000	・交付決定件数 9件(900千円)	・愛媛県が定める飛沫感染対策、接触感染対策、空気感染対策等の新型コロナウイルス感染症予防策に継続して取り組む市内飲食店の支援に寄与した。
34	今治の産業パワーアップ推進事業(共創推進・拡大、中小企業DX重点支援) (委託事業名:新規ビジネス創出及びDX推進支援事業)	①コロナ禍を乗り越え、新規ビジネスの創出やウイズコロナ、アフターコロナの時代に則したDXの推進に取り組む市内事業者を支援するもの ②委託費(市内事業者に対する伴走支援等) ③事業委託費8,000千円(新規ビジネス創出支援対象事業者数想定:概ね25社程度、DX推進支援対象事業者数想定:概ね10社程度)※当該委託費で前述合計35社程度に対して伴走支援やセミナー、ワークショップ等を実施 ④市内事業者	産業振興課	R4.4.1	R5.3.31	7,997,000	7,997,000	①新規ビジネス創出支援事業 ・中小企業診断士等によるヒアリング・分析等を通じ、経営者の想い・自社の強みを整理し、製品・サービスの付加価値向上や新規ビジネス創出を支援した。(参画企業14社) ②DX推進支援事業 ・DX有識者によるコンサルティング等を通じ、DXIに関する課題の明確化とDXビジョンに基づく具体的なDX推進計画の策定を支援する。(参画企業6社)	・事業成果報告会を開催し、参画企業20社への支援概要や取組を他の市内企業と共有することで、市全体としての新規ビジネス創出及びDX推進に寄与した。
35	修学旅行宿泊誘致促進事業	①コロナ禍によって、大都市圏を避け地方へ行程変更をした修学旅行が大幅に増加したため、今後も修学旅行をとりこぼさないため、補助制度により、積極的に誘致を行う。 ②ア【宿泊サービス提供事業】 (補助対象者) 市内の宿泊施設 (補助額)児童・生徒1泊あたり1,500円/人 上限 1泊15万円、2泊30万円 (条件)市内の宿泊施設に1泊以上宿泊し、かつ今治市らしい独自のサービスを提供すること イ【体験型メニュー事業(旅行会社向け)】 (補助額)児童・生徒1泊あたり1,500円/人 上限 1泊15万円 (条件)市内の宿泊施設に1泊以上宿泊し、かつ市内の有料の体験コンテンツや観光施設等を1施設以上利用すること ③宿泊客5,000人×3,000円/人=15,000千円 ④ア【宿泊サービス提供事業】 市内の宿泊施設 イ【体験型メニュー事業】 修学旅行の手配を行う旅行会社	観光課	R4.4.1	R5.3.31	10,669,500	6,401,700	・修学旅行宿泊実績 79校 8,018人 内訳 小学校 28校 中学校 33校 高校 18校 (参考) R3年度 102校 8,048人	・コロナ禍で増加した修学旅行の来訪を維持し、観光振興に寄与した。
36	観光ガイドマップ作成事業	①コロナの影響を受けている観光分野の活性化を図るため、移住者の目線(居住者としての目線、来訪者としての目線)を通じて、市民・観光客双方に対する魅力の掘り起こしたガイドマップ作成を行う。 ②③作成委託料(印刷含) 5,000千円(30,000部、デジタル対応) ④市民・観光客	観光課	R4.9.1	R5.3.31	4,983,000	4,983,000	・ことりっぶ今治(無料版)冊子を20,000部作成(うち東京都、大阪府での書店配布3,000部) ・ベルメゾンへの同封(首都圏、関西圏等)10,000部 ・ことりっぶアプリへのデジタル版パンフレットの掲載6か月間	・新しい観光ガイドマップを作成し、またそれを首都圏を中心に配布を行うことで、観光振興に寄与した。



No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
37	せとうちみなどマルシェ実施事業	①コロナ禍において交流人口が減少する中、今治市の発展に寄与した今治港を、「せとうちみなどマルシェ」開催により「交通の港」から「交流の港」へ新たなコンテンツとして磨き上げ、マルシェ開催を機に、当市への誘客促進と個人消費の需要喚起も図る。 ②③マルシェ開催にあたり必要な人件費、需用費、役務費、委託料、広告宣伝費、備品購入費のうち、上限50,000千円として補助する 広告宣伝費500千円 備品購入費30,000千円 保険料500千円 管理運営委託料3,000千円 システム導入委託料15,000千円 消耗品費1,000千円 計50,000千円(ただし、実行委員会の支出予算) ④せとうちみなどマルシェ実行委員会	観光課	R4.4.25	R5.3.31	50,000,000	50,000,000	・今治港を「交通の港」から「交流の港」へと発展させるため、「せとうちみなどマルシェ」を新たにスタートさせた。 開催時期 毎月第2・第4日曜日 開催場所 今治港海のコンコース 補助対象経費 72,928,000円 補助金額 50,000,000円	・「せとうちみなどマルシェ」が継続的に開催され、毎回平均1万人以上の来場者数で、出展者も100店舗以上を越えるなど、コロナ禍で減少した交流人口の回復に寄与した。
38	雇用調整助成金の上乗せ助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国の雇用調整助成金を利用した事業者に対し、休業手当相当額の1/20以内(1事業者につき1年度あたり1,000千円を上限)を緊急雇用維持助成金として、市独自で上乗せ支給することにより、雇用の安定、地域経済の維持を図るもの ②補助金 ③R3.8～12月の月額平均1,472千円×6月＝8,832千円 ④国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた、市内に事業所を有する法人・個人事業主	産業振興課	R4.4.1	R5.3.31	9,000,000	9,000,000	・交付決定件数 307件	・雇用の安定、地域経済の維持に寄与した。
39	サテライトオフィス等誘致促進補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、ウイズコロナ、アフターコロナの時代に対応した、多様な働き方を支援するため、新たに市内でサテライトオフィス等を開設して事業を運営する者に対して経費の一部を補助するもの ②補助金 ③補助対象経費の1/3(上限1,000千円×3社) ④市外に主たる事業所を有し、賃借等により市内で新たに事業所を開設するもの	産業振興課			0	0	(事業中止)	—
40	収入保険加入促進事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症による影響等、経営努力では避けられない収入減少に対して補填が受けられる保険への加入を促進することで、農業者の経営安定を図り、今治市の農業の担い手を確保する ②補助金 ③新規加入者(40名見込)が納める保険料(掛け捨て分)の1/2以内を補助する(上限10万円) 保険料平均51,500円×40人×1/2≒1,000千円 ④令和5年1月1日から責任開始日とする収入保険に加入する、市内に住所を有する農業者	農林水産課	R4.4.1	R5.3.31	522,800	261,400	・新型コロナウイルス感染症による影響等による農業経営への収入減少に備え、農業経営への安定を図るため、保険への新規加入にかかる保険料の一部を助成した。 交付対象者数:35人 交付額:522,800円	・収入保険の加入促進により、農業者の経営安定化に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
41	水産資源活用促進事業	①新型コロナウイルス感染症による影響等により、魚価単価や出荷量の減少等の影響を受けている市内漁業者等への支援のため、都市部で市内水産物のPRを実施し、販路拡大・販売促進を図る。 ②旅費・消耗品費・委託料・役務費(都市部での市内水産物販路拡大実証実験及びトップセールス実施に係るもの) ③報償費20千円(しまなみ大使謝礼@10千円×2日)、旅費270千円(しまなみ大使旅費54千円@54千円(大阪2泊3日)、職員旅費216千円@54千円(大阪2泊3日)×2人×2回、需用費210千円(消耗品費190千円、燃料費20千円)、役務費200千円(みかんジュース蛇口輸送費等)、委託料1,660千円(イベントPR物品製作・輸送料400千円、PRパンフレット制作430千円、会場設営業務500千円、著名人等出演料330千円)、使用料及び賃借料640千円(会場使用料、備品・駐車場使用料等) ④南海電気鉄道(株)、(株)Double Doors等	農林水産課	R4.4.1	R5.3.31	196,483	0	・新型コロナウイルス感染症による影響等により、魚価単価や出荷量の減少等の影響を受けている市内漁業者等への支援のため、今治産の朝どれ鮮魚を松山空港から大阪市内の飲食店へ輸送する実証実験を実施した。	・輸送した鮮魚において、一定の評価を得られたが、輸送方法等に課題が見られたこともあり、トップセールスは未実施となった。
42	豊かな心を育む文化芸術体験事業	①本物の舞台芸術に触れる機会を提供するため、毎年市内で開催されていた「こころの劇場」(小学生を対象とした学校招待事業、劇団四季ほか)が新型コロナウイルスの影響で公演中止となり、市外(県内)の劇場で観劇することに変更したことに伴い発生する経費(入場料等)について、市が負担し、保護者等の負担軽減を図るもの ②③劇場(東温市、坊っちゃん劇場)の入場料及びバス借上料 ・入場料@1,400円×小学6年生1,231名 +@2,000円×教職員83名=1,889,400円 ・バス借上料@110,000円×41台=4,510,000円 ④市内小学生の保護者、教職員	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	3,942,350	3,942,350	・小学校5年生を対象に坊っちゃん劇場の観劇を実施した。 参加校 22校 観劇児童数 1,002人	・コロナの流行も少しずつ落ち着いてきたこともあり、実施決定校は滞りなく事業を行うことができた。それぞれの実施校で、本物の芸術を生で観ることができ、児童の感性が豊かに育まれ、情操教育につながった。
43	学校施設トイレ照明自動点灯化事業	①小中学校屋内運動場及びグラウンド用のトイレ照明を自動点灯方式に改修し、接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図るもの ②設備改修(トイレ照明の自動点灯化)に要する経費 ③男子・共用トイレ98千円×78箇所=7,644千円 女子トイレ117千円×65箇所=7,605千円 合計 7,644+7,605=15,000千円 ④小学校26校(85箇所)、中学校12校(58箇所)	教育大綱推進課	R4.6.28	R5.3.31	9,229,298	9,229,298	・小中学校屋内運動場及びグラウンド用のトイレ照明を自動点灯方式に改修した。 トイレ照明自動点灯化 小学校26校 85箇所 5,873,363円 中学校12校 58箇所 3,355,935円	・トイレ照明を自動点灯方式に改修し、接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図った。
44	大三島少年自然の家手洗い自動水洗化事業	①設備改修(手洗いの自動水洗化)を行い、接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図るもの ②設備改修(手洗いの自動水栓化)に要する経費 ③台付自動水栓632千円(79千円×8か所) 壁付自動水栓219千円(73千円×3か所) 自動水栓パイプ2,160千円(90千円×24か所) 合計 632+219+2,160=3,000千円 ④今治市大三島少年自然の家	生涯学習課	R4.6.28	R5.3.31	2,376,000	2,376,000	・手洗い場水栓取替3か所 874,500円 ・トイレ手洗い水栓取替5か所 1,501,500円	・接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図ることができた。
45	タクシー事業燃料費支援金	①コロナ禍に加えて燃油価格高騰により深刻な経営状況となったタクシー事業者の経営を迅速に支援することにより、事業者の事業継続を支援 ②総走行距離、燃費、消費量等を勘案したR2年度とR4年度の燃料費のキロ当たり単価の差額にR4年度の実車走行距離を乗じた額 ③タクシー(LPG) : @4円/km×1,350千km=5,400千円 タクシー(ガソリン・軽油) : @5円/km×660千km=3,300千円 ④市内のタクシー事業者	地域振興課	R4.4.1	R5.5.31	2,113,434	2,113,434	・申請のあったタクシー事業者に対して、R2年度とR4年度の燃料費のキロ当たり単価の差額にR4年度の実車走行距離を乗じた額を補助。	・市内タクシー事業者がR4年度末において100%事業継続することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
46	燃料費高騰対応 しまなみ暮らし 支援事業	①日常生活におけるしまなみ海道通行料の恒常的な負担に加え、コロナ禍における燃料高騰により家計への更なる負担を伴う島しょ部地域において、交通をはじめとした日常生活の実態調査の協力世帯を対象に燃料高騰分の負担軽減による生活支援を図るため、燃料クーポンを配布するもの ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、補助金 ③消耗品費 1,000千円 印刷製本費 1,500千円 通信運搬費 4,400千円 委託料 5,500千円 事業費(補助金) クーポン券 77,600千円 1世帯あたり10,000円分(500円×20枚)令和4年3月末時点世帯数8850世帯のうち調査回収率約90%を見込む ④今治市 島しょ部地域の全世帯(吉海、宮窪、伯方、上浦、大三島、関前)	しまなみ住民課	R4.6.28	R5.3.31	76,856,902	76,856,902	・島しょ部地域の生活課題を調査するアンケートに回答した世帯に、島しょ部のガソリンスタンド等で使用できる燃料クーポン(500円×20枚)を交付。 クーポン交付世帯 6,863世帯 クーポン交付枚数 137,260枚 クーポン利用実績 134,069枚 クーポン利用率 97.7%	・島しょ部地域の住民に対し、燃料費の一部を助成するためのクーポンを交付することにより、しまなみ海道通行料や燃料費高騰による負担を軽減し、島しょ部地域における暮らしの支援に寄与した。
47	今治キャッシュレス決済プレミアム還元事業(重点交付金分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市内店舗等でのキャッシュレス決済(電子マネー、クレジットカード、QRコード決済等)による支払に対し、25%相当額を還元(1決済あたり上限2千円、月あたり上限2千円、実施期間2か月 ※期間中の上限額は本事業に参加する決済事業者毎に適用)を行い、消費喚起及び市内の小売業者等の支援を通じた地域経済活性化及び生活者の支援を目的とする。 ②委託費 ③(1人あたりの還元額1,700円×165千人×2ヶ月+事務費40,000千円÷600,000千円 ※前回実績を参考に積算【重点交付金分】400,000千円(うち県負担201,800千円)【通常分(R3予算)】80,000千円【物価高騰分】120,000千円 ④市内の小売業者等及び生活者	産業振興課	R4.6.28	R5.3.31	110,679,816	43,146,212	・還元額 454,033,093円 ・事務費 19,518,742円 ・還元対象のキャッシュレスサービス 9サービス	・感染拡大の影響を受けている市民と飲食・小売業者を支援するとともに、市内の消費喚起を図り、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済促進に寄与した。
48	飲食店プレミアムクーポン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で苦境にある飲食店の支援のため、市内の感染対策を講じている参加飲食事業者の利用と個人消費を喚起する。 ②委託費(市内の加盟飲食店で利用できる商品券の発行(店内飲食、テイクアウトなど)1セット5千円(額面6千円・プレミアム率20%)×100,000セット及び事務費) ③実施経費1千円×100,000セット+事務委託費20,000千円 ④市内飲食店	産業振興課	R4.6.28	R5.3.31	91,320,000	59,488,245	・プレミアム部分 91,320千円 ・100,000セット発行中99,999セット販売	・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市内飲食店の事業継続及び市民の消費喚起に寄与した。
49	今治ウェルカムクーポン事業	①サイクリングしまなみ2022の開催に合わせ、イベント参加者を対象に市内の飲食店等で利用できるクーポン券を配布し、リピート観光と市内の消費喚起を促すとともに 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。 ② クーポン取扱手数料 10,500千円 クーポン券等印刷費 2,950千円 人件費ほか 4,050千円 ③④サイクリングしまなみ2022参加者 7,000人 500円分×4枚×3,500人(今治市受付) 500円分×2枚×3,500人(今治市以外受付)	観光課	R4.8.22	R5.1.31	10,419,500	6,251,700	・クーポン配布枚数 500円×18,472枚=9,236,000円分 ・クーポン利用枚数 500円×8,849枚=4,424,500円分 ・換金率 48%	・サイクリングしまなみ2022の参加者にクーポンを配布することで、新型コロナウイルスの影響を受けた市内飲食店での消費喚起や今後のリピート観光の増加に寄与した。
50	ITしごと誘致サテライトオフィス等整備事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、ウィズコロナ、アフターコロナの時代に対応した、多様な働き方の支援及びIT関連企業の誘致するため、市内でのサテライトオフィス等を整備(改修)・運営等する費用を補助するもの ②補助金 ③補助対象経費の1/2(上限30,000千円×2社) ④市内でサテライトオフィス等を整備し、IT関連の企業を市外から1者以上誘致する事業者	産業振興課	R4.4.1	R5.3.31	30,000,000	18,000,000	・交付決定件数 1件	・市内にサテライトオフィス等を整備することで、IT関連企業の集積できる体制を構築し、IT人材の育成支援を推進した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
51	展示会等出展支援事業費補助金	①コロナ禍にて、中止となっていた展示会が徐々に再開する状況の中で、市内企業の展示会等の出展にかかる経費の一部を補助することで、売上げが減少してきた市内企業の販路拡大を支援するもの ②補助金 ③国内のみの出展(補助率1/2、上限100万円、11社程度) 国外を含む出展(補助率1/2、上限300万円、3社程度) ④今治市内に本社を有し、国内外の展示会にブースを構えて出展する者	産業振興課	R4.4.1	R5.3.31	18,139,000	10,883,400	・交付決定件数 17件(18,139千円)	・市内事業者が、展示会等に出席し、自社商品等のPRを行い、市内企業の販路拡大を図ることに寄与した。
52	保育所給食等材料費高騰対応事業	①コロナ禍で食材費等が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食等の提供を維持しようとするもの ②私立施設に対し補助金を交付するとともに、公立施設に係る賄材料費を増額しようとするもの ③(公立)@14円×給食見込回数 447,000回≒6,300千円 (私立)@14円×給食見込回数 1,021,000回≒14,300千円 ④市内私立保育所等、特定教育・保育施設、公立保育所・認定こども園	保育幼稚園課	R4.6.28	R5.3.31	11,445,630	10,457,958	・保育所等の高騰する食材費に対し支援を行った。 公立保育所等17施設、計461,728回分 14円×461,728回=6,464,192円 私立保育所等22施設、計355,817回分 14円×355,817回=4,981,438円	・食材費が高騰する中、食材費高騰分を支援したことによって、給食の質を維持しながら、各園の副食費における保護者負担額の増加を抑制できた。
53	学校給食材料費高騰対応事業	①コロナ禍で食材費等が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持しようとするもの ②補助金 ③R3給食費単価228円×物価上昇率5%(推計)=11円 @11円×給食見込回数2,214,000回=25,000千円 ④学校給食運営委員会(21か所)	学校給食課	R4.6.28	R5.3.31	20,689,130	20,689,130	・延べ給食提供回数1,880,830回	・保護者負担額を増額することなく地産地消を推進する献立内容を維持でき、保護者の負担を軽減させることができた。
54	家庭におけるオンライン学習環境の確保	①コロナ禍において家庭におけるオンライン学習環境を確保するため、家庭に通信環境の整わない児童生徒に対するデータ通信端末貸出時の通信費を支出するもの ②③初期費用@3,300円×120回線×2回=792千円 月額費用@5,921円×120回線×(3月+12日)=2,408千円 ④家庭に通信環境の整わない児童生徒120人	教育大綱推進課	R4.6.28	R5.2.28	2,449,675	1,469,805	・家庭におけるオンライン学習環境を確保するためデータ通信端末貸出時の通信費を支出した。 ・データ通信費 2,449,675円	・新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業を行うための通信費用を確保し家庭に通信環境のない児童生徒へ通信機器を貸出すことで、休暇期間中に学校へ集合させることなく、学びを進める環境が整った。
55	疾病予防対策事業費等補助金	①高齢者施設における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、新規入所者等に対して行うPCR等検査費用を補助する。 ②負担金補助及び交付金(対象者へのPCR検査等費用) ③PCR検査 20千円/件×26件/月×12月=6,240千円 ④高齢者施設への新規入所者	介護保険課	R4.4.1	R5.3.31	1,896,205	810,205	【令和4年度実績】 ・PCR検査 8,000円/件×47件=376,000円 10,000円/件×60件=600,000円 15,000円/件×18件=270,000円 18,000円/件×16件=288,000円 20,000円/件×13件=260,000円ほか 全163件 1,896,205円分を補助した。	・高齢者施設に入所する新規入所者等に対してPCR検査費を補助することで、新型コロナウイルス感染拡大防止につなげることができた。
56	緊急雇用維持助成金	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国の雇用調整助成金を利用した事業者に対し、休業手当相当額の1/20以内(1事業者につき1年度あたり1,000千円を上限)を緊急雇用維持助成金として、市独自で上乗せ支給することにより、雇用の安定、地域経済の維持を図るもの (事後的な確認方法:ハローワークと連携し、国の雇用調整助成金申請者に対して注意喚起のチラシを配布。また、県とも連携し、補助金交付者や返還者の情報共有を図る。) ②補助金 ③令和4年度予算にて、9,000千円計上(R3.8~12月の月額平均1,472千円×6月=8,832千円)。不足分である15,000千円を追加計上(根拠:R4.4~6月の月額平均2,000千円×12月=24,000千円から計上済みの9,000千円を除いた額) ④国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた、市内に事業所を有する法人・個人事業主	産業振興課	R4.10.1	R5.3.31	5,302,161	1,744,176	・交付決定件数 284件	・雇用の安定、地域経済の維持に寄与した。



No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
57	トラック輸送燃料費高騰対応事業費補助金	①コロナ禍の原油価格高騰により生じる費用高騰の価格への転嫁が困難な道路運送事業者に対し、燃料費の一部を助成することにより事業継続を支援しようとするもの ②補助金 ③1台あたりの単価:普通車1台当たり30,000円、小型車1台当たり15,000円 事業費 普1,240台×30千円+小100台×15千円+事務費100千円 特別交付税分15,600千円 ④今治地区トラック協会又はトラック輸送事業者	産業振興課	R4.9.21	R5.3.31	36,730,000	21,130,000	・トラック協会会員 95件(36,345千円) ・トラック協会非会員 3件(285千円)	・燃油価格の高騰により収益が悪化しているトラック輸送事業者の経営支援が図られた。
58	肥料価格高騰対応事業費補助金	①コロナ禍における肥料価格高騰の影響を大きく受ける農業者に対し、高騰分の一部を助成することにより事業継続を支援 ②補助金 ③国予算額78,777,000千円×耕地面積割合0.015%≒12,000千円 ④市内農業者の組織する団体等	農林水産課	R4.9.21	R6.3.31	5,870,214	5,870,214	・コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、肥料コスト低減体系への経営の転換の取組みへの支援として、肥料価格上昇分の一部を助成した。  交付対象者数:市内肥料販売事業者4者 交付額:1,643,776円	・肥料価格高騰による農業経営への影響の緩和が図られた。
59	水産業燃料費高騰対応事業費補助金	①コロナ禍での市場価格低迷や燃油価格高騰の影響を受ける漁業経営において、漁業用燃油購入費の一部を支援することにより、漁業経営の安定化を図る ②補助金 ③960隻×50千円=48,000千円 特別交付税報告分19,200千円 ④市内の県漁業協同組合各支所に属し、漁業を本業として営んでいることを支所が認める漁業者	農林水産課	R4.9.21	R5.3.31	29,850,000	10,650,000	・コロナ禍における燃油価格の高騰による漁業経営への影響を緩和し、事業の継続を支援するため、燃料コスト上昇分の一部を助成した。  交付対象隻数 597隻 交付額 29,850,000円	・燃油価格の高騰により経営状況が悪化している漁業者の経営の安定化が図られた。
60	今治タオル原材料費高騰対応事業費補助金	①コロナ禍による贈答用需要等の減少に加え、原材料価格高騰により生じる費用高騰を抑制するため、本市基幹産業となるタオル関連事業者に対し、原材料等費用の一部を助成することにより事業継続を支援し、タオル産地の生産維持を図ろうとするもの ②補助金 ③(1)タオルメーカー:綿糸高騰額の1/2(上限1,000千円)×100社(組合94社、個社6社)=100,000千円 (2)繊維染色事業者:原料高騰額の1/2(上限1,000千円)×7社=7,000千円 計107,000千円 ④市内に本社・工場を有するタオルメーカー及び繊維染色事業者	産業振興課	R4.9.21	R5.3.31	71,058,000	71,058,000	・タオルメーカー 67件(64,439千円) ・繊維染色事業者 7件(6,619千円) ・交付決定件数 74件	・原材料費高騰に窮するタオル関連事業者の経営支援及びタオル産地の生産維持が図られた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
61	宿泊事業者燃料費高騰対応事業費補助金	①コロナ禍における燃料高騰の影響を大きく受ける宿泊事業者に対し、高騰分の一部を助成することで事業継続を支援する。 ②1宿泊事業者あたり客室定員に応じて、客室定員×3千円(上限1,000千円) ③市内の宿泊事業者数、過去の支援事業等を勘案して10,000千円計上。 特別交付税報告分4,000千円 ④今治市に所在し、旅館業法に規定する「旅館・ホテル、簡易宿所」の許可を受けた宿泊事業者	観光課	R4.11.1	R5.1.31	10,213,000	6,213,000	・申請件数 85件 (申請対象施設数103件 申請率82.5%) ・交付額 10,213,000円	・コロナ禍における燃料高騰の影響を大きく受ける宿泊事業者の事業継続に寄与した。
62	本庁・支所間オンライン相談機能整備事業	①本庁と支所等間のオンライン相談機能等を設けることで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、感染拡大の影響を受けている住民生活を支援し、新しい生活様式の実現に寄与しようとするもの。 ②システム利用料…494千円(使用料) Web会議用端末…5,554千円(消耗品・備品購入費) 支所相談ブース…2,952千円(備品購入費) ③Zoom Roomsアカウント料…6,578円×25×3月 Think Smart Hub…183,040円×25 ディスプレイ…22,000円×25 ウェブカム…2,288円×25 USB書画カメラ…26,378円×12 ヘッドセット…3,828円×14 机・椅子・パーテーション…268,364円×11 ④本庁14課、11支所	未来デジタル課	R4.9.21	R5.3.31	9,610,416	5,766,250	・市内にある11か所の各支所と、本庁の担当課をWEB会議専用端末を用いてオンラインでつなぎ、支所から本庁の担当課と顔を合わせて相談できる窓口を開設した。 開設日時 令和5年3月1日 10時00分 本庁14課 支所11か所 計25か所	・本庁に来庁することが難しい支所地域の住民に対し、本庁の職員が専門的な相談業務等のサービスを提供することが可能になった。 これにより、本庁に人が密集することを避け、人の移動を抑制したことで、感染拡大の抑止に寄与した。
63	オンライン診療導入事業費補助金	①市内医療機関のオンライン診療の導入を促進することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大や受診控えを防止する。 ②オンライン診療システム導入初期費用及び患者に対する使い方支援の費用への補助金 ③オンライン診療システム導入初期費用(補助上限385,000円×40施設)、患者に対する使い方支援の費用(補助上限60,000円×40施設) ④市内医療機関	健康推進課	R4.9.21	R5.3.31	2,679,200	1,607,520	・市内18か所の医療機関でオンライン診療実施可能となった。	・オンライン診療を利用することで、医療機関での新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
64	緊急経済対策特別支援資金利子補給金	①コロナ禍における原油価格高騰に伴い、原材料調達費用が増加した市内中小企業等を支援するため、県が実施する「緊急経済対策特別支援資金(原油高騰等対策枠)」を利用する者に対し、融資を行った日以降生じる利息について3年間分の利子補給を行おうとするもの。 ②補助金 ③ 利子補給0.5%(実質借入利率1.5% →1.0%)、補給期間 3年間(融資を行った日から起算)  (1)R4年度分(R4.9-R5.1末)は補助金計上 緊急経済対策特別支援資金利子補給金補助金 6,000千円 (発生利子88,356円×0.5/1.5×200件≒6,000千円) ※R2年度「新型コロナウイルス感染症対策資金」借入実績および本制度の7月末時点の申請状況より積算(1企業あたりの融資額10,000千円、償還期間7年(据置1年)・融資件数200件)  (2)R5年度以降分(R5.2-R7.7末)は基金へ積立 新型コロナウイルス感染症対策利子補給金積立金 20,000千円(20,000千円(発生利子311,937円×0.5/1.5×200件≒20,000千円) <債務負担行為予算>20,000千円(R4年度-R7年度) (1)+(2)=26,000千円 ④県が実施する「緊急経済対策特別支援資金(原油高騰等対策枠)」を利用する者	産業振興課	R4.9.21	R5.3.31	1,347,691	1,347,691	・申請件数 4件 うち、令和4年度利子補給件数 2件(48千円)	・緊急経済対策特別支援資金(原油高騰等対策枠)融資制度利用者の利子負担の軽減が図られた。
65	サステナブル・リカバリー設備投資支援事業(第2弾課題解決支援事業)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内企業に対し地域の経済・雇用の継続と強化を図るため、省エネ設備等への更新等の課題解決に資する設備投資を行う取組を支援しようとするもの ②補助金 ③専門委員報酬(101千円)、印刷製本費(100千円)、相談受付事務手数料(2,195千円)、補助金(地域率引枠5 中小企業枠30)(70,000千円) 補助金内訳:地域率引枠(上限 2,000千円)×5=10,000千円、中小企業枠(個人事業主・団体会) (上限 2,000千円)×30=60,000千円 ④市内に事業所を有する法人または個人事業主	産業振興課	R4.9.21	R6.3.31	71,550,200	71,550,200	・交付決定件数 81件 ・補助事業件数 11件(15,600千円)	・市内中小企業者の設備投資を支援し、地域の経済・雇用の継続、強化に寄与した。
66	高度海事人材確保支援事業費補助金	①コロナウイルス感染症等の影響を受けて低迷していた海事産業の操業回復を後支えるため、高度な技能と経験を持つ市外の技術者が、市内の海事産業関連企業に転職または再就職する際に補助金を交付することで、即戦力となる技術者の確保と市内の海事産業関連企業の更なる技術向上を支援しようとするもの ②補助金 ③事業費 500千円×15人 ④(1)R4.10.1以降に正社員として雇用された者 (2)船舶管理、設計、溶接等の現業、船員、DX・GX人材などで、5年以上の実務経験かつ職長等の経歴を有し、即戦力として期待される者	産業振興課	R4.10.1	R5.3.31	500,000	300,000	・交付決定件数 1件	・市内において不足している即戦力となる高度海事人材の確保に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
67	飼料価格高騰対応事業費補助金	①コロナ禍における飼料価格高騰の影響を大きく受ける畜産事業者に対し、高騰分の一部を助成することにより事業継続を支援 ②補助金 ③1事業者上限1,000千円 肉用牛 770頭×@4,000円=3,080千円…⑦ 乳用牛 137頭×@11,000円=1,507千円…⑧ 豚 25,495頭(2事業者)×@500円 上限1,000千円×2事業者=2,000千円…⑨ 鶏 561,870羽(12事業者)×@20円 上限1,000千円×2事業者=2,000千円 142,370円×@20円=2,848千円 鶏計4,848千円…⑩ ⑦+⑧+⑨+⑩=11,500千円 ④市内の畜産事業者	農林水産課	R4.9.21	R5.3.31	10,974,000	10,974,000	・コロナ禍における飼料価格の高騰による畜産業経営への影響を緩和し、事業の継続を支援するため、コスト上昇分の一部を助成した。  交付対象者数:20者 交付額:13,514,000円	・飼料価格高騰による畜産経営への影響の緩和が図られた。
68	せとうちみなどマルシェ誘客促進事業	①コロナ禍で疲弊する地域経済を、「せとうちみなどマルシェ」を起爆剤に元気を取り戻すため、出店店舗で利用可能なプレミアム付クーポン券を販売し、マルシェへの誘客促進を図る。 ②委託費 13,000千円 ③クーポン手数料5,000千円(プレミアム分500円×10,000セット)、印刷製本費2,000千円、人件費2,700千円、広告宣伝費1,500千円、その他1,800千円 ④1,500円分を1,000円で購入できるクーポンを10,000セット販売。 委託先:せとうちみなどマルシェ実行委員会	観光課	R4.9.1	R5.3.31	10,181,740	6,109,044	・クーポン販売部数 10,000部(30,000枚) ・クーポン換金率 96.3%(28,887枚/30,000枚)	・クーポンを販売することにより、冬季の「せとうちみなどマルシェ」来場者数の維持につながり、賑わい創出に寄与した。
69	修学旅行宿泊誘致促進事業(補正分)	①ア 修学旅行宿泊誘致促進事業委託 コロナ禍において需要が拡大した修学旅行の更なる受け入れ拡大を図るため、旅行会社(修学旅行営業担当者)を対象とした旅行者向けのモニターツアーを実施し、コロナによって落ち込んだ観光需要の回復と地域経済の回復を図る。 イ 修学旅行宿泊誘致促進事業費補助金 修学旅行を受け入れる市内宿泊事業者及び今治市内に宿泊する修学旅行を催行する旅行会社に対して補助金を支給し、修学旅行の受け入れを拡大し、コロナによって落ち込んだ観光需要の回復と地域経済の回復を図る。 ②ア モニターツアー実施委託料 イ 【(補助対象者) 市内の宿泊施設】 (補助額)児童・生徒1泊あたり1,500円/人 上限 1泊15万円、2泊30万円 (条件)市内の宿泊施設に1泊以上宿泊し、かつ 今治市らしい独自のサービスを提供すること 【(体験型メニュー事業(旅行会社向け))】 (補助額)児童・生徒1泊あたり1,500円/人 上限 1泊15万円 (条件)市内の宿泊施設に1泊以上宿泊し、かつ市内の有料の体験コンテンツや観光施設等を1施設以上利用すること ③ア モニターツアー実施委託料 4,000千円(企画・運営業務500千円、ツアー代金2,000千円、旅行会社招致費1,000千円、事業分析等経費500千円) 参加人数 40名(20名×2回) 実施日程 2泊3日 実施内容 サイクリング、急流観潮船等のアクティビティを体験 イ 宿泊客2,000人×3,000円/人=6,000千円 ④ア モニターツアーを実施する旅行会社 イ 【宿泊サービス提供事業】市内の宿泊施設 【体験型メニュー事業】修学旅行の手配を行う旅行会社	観光課	R4.9.1	R5.3.31	1,204,594	722,756	・修学旅行来訪実績 No.35のとおり  ・修学旅行宿泊誘致促進事業委託 修学旅行モニターツアー実施 2回 参加人数 4社6名	・修学旅行を催行する旅行会社に対してモニターツアーを行うことにより、コロナ後を見据えた修学旅行の受入拡大に寄与した。



No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
70	鈍川温泉“ゆ”ノ ベーション推進 事業費補助金	①コロナ禍において、「地域観光の再生」に地域一体で取り組む団体を支援することにより、地域単位での観光客の回復と魅力ある持続可能な観光地づくりを促進しようとするもの ②地域観光の再生に寄与する新たな取組に係る経費(観光戦略の策定や共有施設の設置改修等) ③市場調査委託料6,000千円、既存看板撤去費430千円(交付金対象外経費(事業者負担部分))、新商品開発経費等450千円、広告宣伝費962千円、事務費100千円 ※その他財源:県補助金(2/3)5,294千円、事業者負担金(1/10)795千円 ④鈍川温泉組合(愛媛県「地域観光再生支援事業」採択事業者)	観光課	R4.9.1	R5.3.31	7,602,000	1,773,800		・コロナ後を見据えた「地域観光の再生」に地域一体となり取り組むことで、将来の観光客の増加や持続可能な観光地づくりの第一歩となった。
71	うみ・やま・しま 今治体験型観光 プログラム創出 事業費補助金	①コロナ禍で地域経済が停滞するなか、島しょ部、中山間地域ならではの体験型観光資源の磨き上げにより、観光客の誘客と市内滞在時間の拡大による地域経済の活性化が見込まれる 対象経費:体験型観光プログラムの創出や磨き上げに要する備品購入費、消耗品費並びにPRに要する広告掲載費等 ②事業者への補助金 ③6事業者×500千円(上限)=3,000千円 ④市内に主たる事務所又は活動拠点を有する団体、法人又は個人	しまなみ振 興課	R4.9.21	R5.3.31	2,793,000	1,675,800	・島しょ部及び中山間地域で行われる体験型観光プログラムの創出と既存プログラムの磨き上げを行った。  【令和4年度実績】 事業者6者 事業費 2,793,000円	・島しょ部及び中山間地域での魅力的な体験型観光プログラムの創出により、地域経済の活性化を図ることができた。
72	新型コロナウイルス感染症自宅 療養者等への医療 支援	①新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅等で療養する者に対し、容態が悪化した場合の症状確認や訪問診療等による医療支援を行うことで、重症化を予防するとともに安全安心な医療体制を確保する。 ②コールセンターの設置、往診又は訪問診療、陽性者搬送体制の確保 ③休日(コールセンター・発熱外来)625千円/日×2日=1,250千円 平日(コールセンター・発熱外来)435千円/日×10日=4,350千円 休日・平日(コールセンターのみ)265千円/日×43日=11,395千円 訪問看護 10千円/日×24回=240千円 往診または訪問診療 20千円/日×30回=600千円 陽性者搬送 11千円/日×15回=165千円 計 18,000千円 ④今治市医師会(市内医療機関)	健康推進課	R4.8.17	R5.3.31	15,740,000	9,444,000	・コールセンターを37日間、発熱外来を33日間開設し、訪問診療を7件実施した。加えて、陽性者の搬送を112件実施した。	・休日や夜間にコールセンター及び発熱外来を開設することで、自宅療養者の重症化を予防し、救急医療のひっ迫を回避することができた。また、交通手段のない陽性者を自宅に搬送することで、医療機関の診療が円滑に行われた。
73	子どもが真ん中 応援券事業費 (第1子)(12月 補正分)	①コロナ禍において原油価格・物価が高騰する中、子どもを安心して産み育てられる環境を整えるため新生児(第1子)を養育する世帯を支援するもの。 ②③ 対象児童1人当たり50千円分(1千円×50枚綴)の「子どもが真ん中応援券」を交付。市内登録店舗での商品・サービス等の購入に利用可能。 扶助費(@50千円×500人分) 印刷製本費(商品券冊子)330千円 消耗品(封筒等)620千円 役務費(対象者、登録店舗)25千円 計:25,975千円=26,000千円 ④R4.4.1~R5.3.31に出生した本市に住民票登録のある第1子を看護養育する者(県おむつ券の対象とならない第1子のみ)	子ども未来課	R4.12.22	R6.3.31	16,422,499	16,422,499	・令和4年度に第1子が出生した世帯に対し、子どもが真ん中応援券(第1子)(1人当たり5万円分)を交付し子育て用品等の購入を補助したことにより、子育て世帯の経済的支援に寄与した。 交付人数:319名 交付額:15,950,000円	・利用率は99%を超え、地域経済の振興、子育て世帯の経済的支援と、子どもの育成環境の充実に寄与した。
74	子ども未来応援 金(子育て世帯 応援金)	①コロナ禍において食品価格が著しく高騰する状況を踏まえ、発育期の児童を抱える子育て世帯への影響を緩和するため応援金を給付する。 ②③児童1人当たり10千円×21,300人=213,000千円 事務費17,500千円 ④18歳までの児童を養育する世帯	子ども未来課	R4.12.22	R6.3.31	214,583,466	214,583,466	・18歳以下の児童のいる世帯に対し児童1人あたり1万円の給付を行った。 交付人数:20,643人 交付額:206,430,000円	・子育て世帯への経済的支援に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
75	子ども未来応援金(マイナンバーカード利用促進応援金)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マイナンバーカードの利用促進を図り、窓口対応時間の削減を目指すとともに、DXの推進に伴い自宅で行政手続きが行えるよう育児環境を整え、将来にわたる育児負担の軽減を図る。 ②③10千円@1世帯×9,000世帯=90,000千円 事務費7,500千円 ④18歳(H16.4.1~R5.3.31出生)までの児童を養育する世帯の内、児童と保護者がマイナンバーカードを保有している世帯	子ども未来課	R4.12.22	R5.3.31	71,038,848	7,130,848	・18歳以下の児童がおり、かつ世帯員全員がマイナンバーカードを取得した世帯に対し世帯あたり1万円の給付を行った。 交付世帯数:8,533世帯 交付額:85,330,000円	・マイナンバーカードの普及に寄与し、子育て世帯の行政手続事務の負担軽減に寄与した。
76	重度障がい児未来応援金	①日常生活のケアに加え、コロナ禍による物価高騰により更なる負担を担う重度障がい児を養育する子育て世帯に対する育児負担の軽減を図るもの。 ②扶助費(対象者への応援金給付)・事務委託料 ③助成費:170名×50千円+25名(身体・療育重複障害)×50千円=9,750千円 事務委託料:550千円 ④18歳までの児童で、身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳1,2級もしくは療育手帳A所持者	障がい福祉課	R4.12.21	R6.3.31	9,750,000	9,750,000	・助成費9,750,000円 100,000円×23名 50,000円×145名	・日常生活のケアに加え、物価高騰により更なる負担を伴う重度障がい児を養育する子育て世帯に対し、生活支援として応援金を給付することにより育児負担の軽減を図ることができた。
77	生活衛生事業者電力・ガス・原材料等価格高騰対応事業費補助金	①コロナ禍からの経済回復期において、燃料費・電気料金・原材料費高騰による影響を大きく受けている、生活衛生事業者に対し補助金を支給し、その事業継続を支援するもの。 ②事業費 28,000千円 ③職員手当200千円 需用費325千円 役員費207千円 委託料2,068千円 使用料及び賃借料50千円 負担金補助及び交付金 25,150千円(クリーニング店・理容店・美容店・一般公衆浴場・その他の公衆浴場業 50千円×489件 クリーニング取次店 10千円×70件) ④市内の生活衛生事業者	環境政策課	R4.12.21	R5.3.31	17,545,657	17,545,657	・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内の生活衛生事業者に対し、高騰分の一部を助成することにより、事業継続の支援をした。  【交付実績】 理容業 123件 6,150千円 美容業 169件 8,450千円 クリーニング業 17件 410千円 公衆浴場 8件 400千円	・コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている生活衛生事業者に対し、営業の健全化や衛生水準の維持・向上が図られた。
78	し尿・浄化槽汚泥収集運搬・清掃燃料費高騰対応事業費補助金	①コロナ禍の原油価格高騰によって生じる経費の増加を価格に転嫁することが困難なし尿・浄化槽汚泥収集運搬・清掃事業を営む事業者に対し、保有する車両の台数に応じて支援し、その事業継続を支援するもの。 ②事業費 108千円 ③許可車両1台当たり30千円×36台 特別交付税報告分480千円 ④し尿・浄化槽汚泥収集運搬・清掃許可業者	環境政策課	R4.12.21	R5.3.31	1,050,000	570,000	・し尿・浄化槽汚泥収集運搬・清掃許可業者に対して1台当たり 30,000円を支給した。  【令和4年度実績】 (許可車両35台)×30千円 合計 1,050千円	・一過性のものということで許可業者からの評価は低かったが、燃料高騰による経営悪化分を助成できた。
79	一般廃棄物収集運搬燃料費高騰対応支援金	①コロナ禍の原油価格高騰により生じる費用高騰の価格への転嫁が困難な一般廃棄物収集運搬事業者に対し、燃料費の一部を助成することにより事業継続を支援しようとするもの ②支援金 ③1台あたりの単価:普通車1台当たり30千円、小型車1台当たり15千円、軽自動車1台当たり7.5千円 事業費 普144台×30千円+小19台×15千円+軽35台×7.5千円=4,868千円 特別交付税報告分1,968千円 ④市内の一般廃棄物収集運搬事業者	資源リサイクル課	R4.12.24	R5.3.31	2,887,500	919,500	・今治市内のごみ収集委託、許可業者へ普通・小型・軽自動車の台数ごとで支援金として支給した。  普通車1台:30,000円/小型1台15,000円/軽自動車1台7,500円	・今治市内のごみ収集委託、許可業者へガソリン、軽油等の高騰により生じた費用の負担を軽減することが出来た。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
80	今治タオル(捺染)原材料費高騰対応事業費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大により、冠婚葬祭やイベント等の減少から贈答用等で拡大してきたタオルの需要が大きく減少するのに加え、原材料価格高騰の影響を受けている、捺染事業者に対し、原材料等購入費の一部を助成することにより、事業継続を支援し、タオル産地の生産維持を図ることを目的とする。 ②補助金 ③対象者20社×1,000千円=20,000千円 ④今治市内に本社または工場を有する稼働中の捺染事業者	産業振興課	R4.12.21	R5.3.31	5,095,000	5,095,000	・交付決定件数12件	・原材料費高騰に窮する捺染事業者の経営支援及びタオル産地の生産維持が図られた。
81	伝統産業(大島石、菊間瓦)燃料費高騰対応事業費補助金	①コロナ禍における燃料高騰の影響を大きく受ける今治市の伝統産業である大島石採掘事業者及び菊間瓦事業者に対し、高騰分の一部を助成することにより事業継続を支援しようとするもの。 ②補助金 ③(1)大島石:対象者20社×700千円=14,000千円 (2)菊間瓦:対象者6社のうち 1社×100万円 2社×80万円 1社×20万円 2社×10万円 計3,000千円 特別交付税報告分5,600千円 ④(1)大島石:今治市の大島産地で稼働中の採掘事業者(大島石協同組合加盟) (2)菊間瓦:今治市菊間町で瓦等を製造する稼働中の菊間瓦等製造事業者	産業振興課	R4.12.21	R5.2.17	8,223,000	2,623,000	・大島石事業者 14件(5,879千円) ・菊間瓦事業者 6件(2,344千円) ・交付決定件数 20件	・經由・灯油やブタンガスの燃料費高騰の影響に窮する今治市の伝統産業である大島石採掘事業者及び菊間瓦事業者の事業継続支援が図られた。
82	保育所給食等材料費高騰対応事業(12月補正分)	①コロナ禍で食材費等の想定以上の高騰に対し、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食等の提供を維持しようとするもの ②私立施設に対し補助金を交付しようとするもの ③(@31円-@14円)×給食見込回数379,330回(R5年1-3月)=6,500千円 ④市内私立保育所等、特定教育・保育施設	保育幼稚園課	R4.12.21	R5.3.31	2,943,533	2,644,435	・保育所等の高騰する食材費に対し支援を行った公立保育所17施設、計82,295回分、私立保育所等22施設、計90,854回分に必要な経費を支援した。 17円×82,295回=1,399,015円 17円×90,854回=1,544,518円	・食材費が高騰する中、食材費高騰分を支援したことによって、給食の質を維持しながら、各園の副食費における保護者負担額の増加を抑制できた。
83	学校給食材料費高騰対応事業(12月補正分)	①コロナ禍で食材費等が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持しようとするもの(№.53に増額) ②補助金 ③R3給食費単価228円×物価上昇率11%(推計)=25円(@25円-@11円)×給食見込回数639,600回(R5年1-3月分)=9,000千円 ④学校給食運営委員会(21か所)	学校給食課	R4.12.21	R5.3.31	6,911,912	6,911,912	・延べ給食提供回数493,708回	・保護者負担額を増額することなく地産地消を推進する献立内容を維持でき、保護者の負担を軽減させることができた。
84	子ども食堂材料費高騰対応事業	①コロナ禍で食材高騰の影響を受けている子ども食堂を運営する団体等に対し、高騰分の一部を支援することにより事業継続を図るもの ②食材費 ③物価上昇率を4~12月(5%増)、1~3月(11%増)と定め、団体等から聞き取った月の食材費平均19,900円と積算することで、1食堂あたりの補助額を15,000円としている。また、対象団体数を15団体で想定していることから、総事業費は225,000円となる。 ④市内で子ども食堂を実施する個人又は団体	生涯学習課	R4.12.21	R5.3.31	105,000	105,000	・コロナ禍で食材高騰の影響を受けている子ども食堂を運営する団体等に対し、高騰分の一部を支援することにより事業継続を支援した。 【令和4年度実績】 7団体 交付額 105,000円	・申請団体において、令和4年度中に物価高騰を原因とする事業廃止団体数を0とすることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
85	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(社会福祉施設)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気637千円、ガス626千円、合計1,263千円 ④総合福祉センター・玉川福祉センター	福祉政策課	R4.12.21	R5.3.31	1,263,000	1,263,000	・総合福祉センター・玉川福祉センターの指定管理者からの申請により、1,263千円を指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金として、交付した。	・補助金を活用することで、電気代等の高騰に対応し、指定管理者が施設管理を行うことができた。
86	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(障がい者(児)福祉施設)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気426千円 燃料222千円 計648千円 ④今治育成園	障がい福祉課	R4.12.21	R5.3.31	648,000	648,000	・今治市指定管理施設燃料費等支援金 648,000円	・コロナ禍における光熱費等高騰の影響を大きく受ける障がい者施設に対し、高騰分の一部を助成し、安定した運営に寄与した。
87	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(火葬場)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気799千円、ガス2,570千円 合計3,369千円 ④燧風苑、伯方斎場、大翔苑	環境政策課	R4.12.21	R5.3.31	3,369,000	3,369,000	・指定管理施設(火葬場)におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。  電気799千円、ガス2,570千円 合計3,369千円 燧風苑、伯方斎場、大翔苑	・公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成し、指定管理業務の収支悪化による指定取消阻止できた。
88	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(多目的温泉保養館)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気794千円 燃料483千円 合計1,277千円 ④クアハウス今治	健康推進課	R4.12.8	R5.3.31	1,277,000	1,277,000	・クアハウス今治における燃料価格等高騰分を下記のとおり補助した。  電気794千円 燃料483千円 合計1,277千円	・指定管理者に対し、燃料価格高騰分の一部を助成することで事業継続に寄与した。



No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
89	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(観光施設)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気4,245千円 燃料2,309千円 合計6,554千円 ④糸山サイクリングターミナル、鈍川せせらぎ交流館、大三島海洋浴場及び農村交流館、野間馬ハイランド	観光課	R4.12.5	R5.3.31	6,554,000	6,554,000	・コロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。  マーレグロシア大三島 4,260,000円 鈍川せせらぎ交流館 1,458,000円 サンライズ糸山 757,000円 野間馬ハイランド 79,000円	・コロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の事業継続に寄与した。
90	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(図書館)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気976千円、ガス902千円 合計1,878千円 ④今治市立中央図書館・波方図書館・大西図書館・大三島図書館	生涯学習課	R4.12.21	R5.3.31	1,878,000	1,878,000	・指定管理者が事業を継続する上で必要とする各図書館の光熱水費高騰分の一部を支援するため、補助金を交付した。  【令和4年度実績】 今治市指定管理施設燃料費等支援金 交付額 1,878,000円	・公の施設の指定管理者に対し、燃料価格等高騰に対応する光熱水費高騰分の一部を支援することで、安定かつ継続的な公共サービスの維持に寄与することができた。
91	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(社会教育施設)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする 電気306千円 ④今治城、河野美術館	文化振興課	R4.12.1	R5.3.31	306,000	306,000	・今治市指定管理施設燃料費等支援金として、今治城及び今治市河野美術館を対象に指定管理者の一般財団法人 今治文化振興会へ306,000円の支援金を助成した。  ※内訳 今治城 160,000円 今治市河野美術館 146,000円	・新型コロナウイルス感染拡大に加えて燃料費価格高騰等の影響を受ける指定管理者の施設運営を支援し、その安定化を図ることができた。
92	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金(体育施設)	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和3年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金(R4購入単価-基準単価※)×R4使用量(見込) ※コロナ前3年間(H29-H31年度)で最も高い単価を基準とする。 電気1,696千円、燃料1,086千円 合計2,782千円 ④中央体育館、市営球場、富田海浜プール/庭球場、桜井海浜ふれあい広場、朝倉B&G海洋センター、玉川総合公園運動場、波方公園運動場、大西体育館、大西衣黒運動場、菊間緑の広場公園運動場	スポーツ振興課	R4.12.21	R5.3.31	2,782,000	2,782,000	・新型コロナウイルス感染拡大に加えて燃料費価格高騰等の影響を受ける指定管理者の施設運営を支援し、その安定化を図るため、非営利活動法人今治しまなみスポーツクラブに対し、指定管理を委託している①中央体育館、②市営球場、③富田海浜プール/庭球場、④桜井海浜ふれあい広場、⑤朝倉B&G海洋センター、⑥玉川総合公園運動場、⑦波方公園運動場、⑧大西体育館、⑨大西衣黒運動場、⑩菊間緑の広場公園運動場の施設について電気料金と施設燃料費について助成した。  補助金 2,782,000円	・新型コロナウイルス感染拡大で、施設利用者が減少したこと等の理由により、指定管理者の運営状況は悪化していた。 この補助金で、運営収支が若干改善されたことにより、事業の開催規模及び開催方法を変更して実施できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
93	船舶交通特別会計繰出金	①コロナ禍においても市営船舶の運航を維持するため必要となる経費に対し支援することにより、島民の移動手段の確保を図る。 ②③今治市船舶交通特別会計に繰り出し、船員がコロナ感染するなど市営渡船が運航不能となった場合における代替船賃借に要する経費を交付対象経費とする。 フェリー代替: @440千円/日×3日=1,320千円 旅客船代替: @198千円/日×3日=594千円 計1,914千円 ④今治市船舶交通特別会計	地域振興課	R4.8.23	R5.3.31	1,914,000	1,914,000	・船員がコロナ感染し、市営渡船が運航不能となった際に代替船を賃した。 フェリー 8月26日・8月28日・8月30日 旅客船 8月23日・8月27日・8月29日	・代替船による運航により、関前島民の移動手段を確保することができた。
94	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(デジ田構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE1) ①ウイズコロナの時代、インターネットのブラウザを使用して、しまなみアートミュージアムを巡るオンラインツアーを制作し、併せて村上海賊VRを制作することで、しまなみ海道と村上海賊ミュージアムの認知度を生かして魅力を発信していく。これにより施設の利用率の向上と、しまなみ地域一帯への来訪者の周遊に繋げていく。 ②しまなみアートミュージアムWEBサイトおよび村上海賊VR制作に要する経費 ③しまなみアートミュージアムWEBサイトおよび村上海賊VR制作9,900千円、多言語翻訳手数料1,800千円。国負担1/2、市負担1/2。 ④市内文化施設(8施設)、市内観光スポット(3施設)	文化振興課	R4.4.1	R5.3.31	10,378,632	5,189,132	・しまなみアートミュージアムのウェブサイトを導入。 村上海賊戦国時代体験VRを村上海賊ミュージアムに導入。	・ウェブページの導入により、幅広い層へ今治市の文化施設の魅力を発信することができた。 VRという新たなツールを村上海賊ミュージアムに導入することで、興味を持ってもらう層の裾野を広げることができ、地域文化の魅力発信に寄与した。
95	無線システム普及支援事業費等補助金	①光ケーブル回線による高速インターネット環境の未整備地域への整備のため、国補助金(無線システム普及支援事業費等補助金)を活用し、超高速インターネット環境を整備することで、デジタル技術を活用した「新しい生活様式」を実現して生活の利便性向上や業務の効率化を図る。それに伴い新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、感染拡大の影響を受けている住民生活を支援し、新しい生活様式の実現に寄与しようとするもの ②補助金 ③設置経費(資材費等)38,104千円+工事費15,690千円+附帯工事費29,593千円=83,387千円(内、事業者負担27,797千円)。国負担1/3、市負担1/3、事業者負担1/3。 ④今治市(内堀、地堀、杣田、中堀、波止浜、波方町宮崎【条件不利地域(国補助要件)】)	未来デジタル課	R4.8.30	R5.3.31	98,230,000	21,326,000	・条件不利地域である、内堀、地堀、杣田、中堀、波止浜、波方町宮崎地区に光ファイバを用いた固定ブロードバンドサービスが整備された。 補助金 26,658,000円	・光ブロードバンドサービスが開始され、在宅学習やテレワーク、web会議等がストレスなく実施できるようになった。 提供可能件数 612件
96	疾病予防対策事業費等補助金	①国の風しんに関する追加対策を受け、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査を実施するもの。 新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等により、抗体検査を受けることができなかった者がいることから、風しんの追加対策の実施期間が令和3年度末から令和6年度末まで延長となった。 ②抗体検査委託料及びそれらに係る手数料、事務費 ③支出予定額×補助率(1/2) 26,334,286円×1/2=13,167千円 内、令和3年度補正予算からの繰越予算 1,049千円 (健発0929第1号 厚労省内示額より)国負担1/2、市負担1/2。 ④1962年(昭和37年)4月2日から1979年(昭和54年)4月1日までに生まれた男性	健康推進課	R4.4.1	R5.3.31	2,098,000	1,049,000	・703件の抗体検査を実施した。	・新型コロナウイルスによる受信控え等により、風しんの抗体検査を受けることができなかった方が、検査を受信することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
97	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	①今治市における再生可能エネルギー導入戦略を策定し、地域でのエネルギー供給の安定化を図ることにより、コロナ禍のエネルギー価格高騰による家計の費用負担を軽減する。 ②委託費 ③総事業費 9977千円の内、国庫補助金(総事業費×3/4)7,482千円を差し引いた額 ④地方公共団体	環境政策課	R4.7.25	R5.1.31	7,964,000	1,991,000	・今治市における再生可能エネルギー導入戦略を策定し、地域でのエネルギー供給の安定化を図ることにより、コロナ禍のエネルギー価格高騰による家計の費用負担軽減につなげるための調査をした。 総事業費 9,977千円の内、国庫補助金(総事業費×3/4)7,482千円を差し引いた額 1,991千円	・今回の調査結果は、今治市地球温暖化対策事務事業編・区域施策編へ反映でき、市内のエネルギー供給の安定化を図る基礎となった。
98	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な消耗品(消毒等々)の購入を行う。 ②消耗品 ③40校×150千円。国負担1/2、市負担1/2 ④今治市立小中学校	教育大綱推進課	R4.4.1	R5.3.31	5,928,631	3,076,631	・各学校での新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコールや手袋などの消耗品を購入した。 ・学校保険特別対策事業経費 5,928,631円	・登校後や給食前などに手指消毒の時間を設けるなど新型コロナウイルス感染症対策に効果的・習慣的に取り組むことができる環境が整った。
99	指定管理施設飼料価格高騰対応事業費補助金(観光施設)	①野間馬の保存育成及び活用を図るための指定管理施設におけるコロナ禍による飼料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③(R4購入単価(平均)1,898円-基準単価※)(平均)1,507円×R4使用量(見込)4,667kg=1,824,797円=1,825千円。 ※コロナ前(R1年度)で最も高い単価を基準とする ④野間馬ハイランド(指定管理者:野間馬保存会)	観光課	R5.3.2	R5.3.31	1,825,000	1,825,000	・コロナ禍による飼料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。 野間馬ハイランド 1,825,000円	・野間馬の保存育成及び活用を図るための指定管理施設の事業継続に寄与した。
100	指定管理施設業務継続負担金(観光施設)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設に対し、業務の継続に必要な経費を支援しようとするもの ②施設維持管理に要する経費から支援制度収入・指定管理料・利用料金見込を差し引いた経費 ③鈍川せせらぎ交流館 62,789-60,238=2,551 ④上記施設に係る指定管理者	観光課	R5.3.2	R5.3.31	2,600,000	2,600,000	・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入等が減少するなど、指定管理施設に係る指定管理業務の継続が困難となるおそれが生じているため、指定管理者の業務継続に必要な経費 鈍川せせらぎ交流館 2,600,000円	・新型コロナウイルスの影響を受けた指定管理施設の業務継続に寄与した。
101	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を支出するもの。 ②放課後児童健全育成事業に対しては補助金として、病児保育事業所については委託料の上乗せとして、かかり増し経費を支給する。 ③放課後児童健全育成事業 30か所 4,800千円 病児保育事業 1か所 300千円。国負担1/3、市負担1/3、県負担1/3。 ④市内放課後児童健全育成事業所、病児保育事業所	保育幼稚園課	R4.4.1	R5.3.31	210,170	70,170	・病児保育事業所に新型コロナウイルス感染症対策のためのかかり増し経費を支出した。 空気清浄機、サーキュレータの導入 対象経費:210,170円	・病児保育事業所における新型コロナウイルス感染症対策の環境が整備され、感染症拡大防止策がとられ、利用者の安全安心が図られた。
102	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナ感染拡大防止を徹底するため必要な保育補助者等の雇い上げや、感染症対策に必要な用品等の購入など感染症対策体制を強化する。 ②私立施設に対しては感染症対策にかかるかかり増し経費に対し補助金、公立保育所等における感染症対策に必要な消耗品等の購入費 ③公立保育所等 17施設 7,254千円。国負担1/2、市負担1/2。 ④保育所、認定こども園、地域型保育事業所	保育幼稚園課	R4.4.1	R5.3.31	9,975,304	4,870,328	・公立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要な用品等の購入を行った。 公立保育所等 17園 2,464,328円 (うち保育対策総合支援事業補助金 1,233,000円) ・私立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要な用品等の購入を支援した。 私立保育所等 17園 事業費 7,510,976円 市補助額 7,255,000円 (うち保育対策総合支援事業補助金 3,626,000円)	・新型コロナウイルス感染症対策のため必要となした消毒液等の購入を支援したことによって、保育所等の感染対策を充実することができ、児童が安全安心に利用できる体制整備が図られた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
103	保育対策総合支援事業費補助金	①ICTシステム導入により登降園管理や健康管理を効率的に行い新型コロナウイルス感染症等への早期対応が可能な体制を構築するほか、職員の勤務シフトの作成機能など、コロナ禍における保育士の業務負担の軽減を図る ②私立保育所等のICT導入に対し補助金を交付する。 ③ICT機器購入費1,000千円。(国1/2、市1/4、事業者負担1/4) ④私立保育所	保育幼稚園課	R4.4.1	R5.3.31	1,000,000	250,000	・私立保育所に対し、保育所ICTシステムの導入を支援した。 私立保育所 1園 市補助金額 750,000円	・新型新型コロナウイルス感染対策として、非接触による登園管理や保護者への連絡機能等によって効率的に対応可能な体制が図られた。また、保育業務のICT化によって、保育士の負担を軽減に寄与した。
104	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍においてすべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型支援の相談支援と経済的支援を一体として実施 ②、③補助金(応援金)94,500千円(R4.4.1-R5.3.31出産@100千円×840人=84,000千円、R5.1.1-R5.3.31妊娠@50千円×210人=10,500千円、補助率:国2/3、県・市1/6)、事務費9,960千円(内訳:システム構築4,409千円(補助率:国10/10)、その他5,551千円(国2/3、県・市1/6)) ④令和4年度中に出生する子どもの養育者・令和5年1月～3月に妊娠7～9か月の妊婦・令和5年1月～3月末に妊娠届出をする妊婦	ネウボラ政策課	R4.12.21	R5.3.31	61,031,762	9,928,762	①母子健康手帳時面談率 100% 130/130人 妊娠8か月面談率 40.5% 101/249 出生時面談率 52.4% 66/126  ②応援金 (R4.4.1-R5.2.28出産・子育て@100千円×490人=49,000千円 R5.1.1-R5.3.31妊娠@50千円×186人=9,300千円 R5.3月出生の子育て@50千円×2人=100千円 事務費 2,632千円 内システム構築1,474千円その他1,158千円	・妊娠8か月面談には来れなくても、アンケート回収率100%で、妊娠中の支援が拡充し伴走型相談支援に繋がった。 ・遡及支給の保護者にも100%で給付し経済的支援にも繋がった。
105	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①ひきこもりの実態やニーズ調査、相談窓口等を周知等により、ひきこもり支援体制を構築するもの。 ②ひきこもり支援体制構築に係る需用費(消耗品費、印刷製本費) ③消耗品費(事務費):20,000円 印刷製本費(リーフレット):93,500円 計:113,500円×国負担3/4=85,000円 ④ひきこもり該当者	健康推進課	R4.4.1	R5.3.31	97,978	24,494	・ひきこもりについての理解・啓発、相談窓口を掲載したチラシを作成し、民生児童委員、支所、公民館、医療機関、事業所等関係機関に配布した。 ・ひきこもりの実態やニーズの把握を行うための調査用紙・アンケート用紙をひきこもり支援検討連絡会で協議検討し、民生児童委員に調査を依頼した。	・ひきこもりについての理解・啓発、相談窓口を掲載したチラシを作成し民生児童委員等に配布することで、ひきこもりの理解を深め、相談窓口について広く周知することができた。  ・ひきこもりの方の概況を把握することで、今後の支援体制等の整備推進のための基礎資料とすることができた。
106	省エネ家電購入促進事業補助金	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による家計の費用負担を軽減し、脱炭素化を推進する。 ②③事務費 2,000千円 事業費 1件当たりの申請上限30千円のうち5割負担(15千円)15千円×1,200件=18,000千円 ④市内に住居登録があり対象家電をR4.4からR6.2の期間内に購入した者 対象家電・LED照明器具(統一省エネラベル星4つ以上)LED電球	環境政策課	R5.3.24	R6.3.31	20,000,000	20,000,000	・コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による家計の費用負担を軽減し、脱炭素化を推進するため家庭用蛍光灯のLED照明器具等への取換費用の一部を助成した。 1件当たりの申請上限30千円のうち5割負担(15千円)1,730件 20,000千円	・蛍光灯からLEDへ取換えることで、家計への電気使用料の費用負担が軽減し、市内全域の温室効果ガスの削減につながった。
107	サステナブル・リカバリー設備投資支援事業(第2弾課題解決支援事業)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内企業に対し地域の経済・雇用の継続と強化を図るため、省エネ設備等への更新等の課題解決に資する設備投資を行う取組を支援しようとするもの ②補助金 ③地域率引枠1社×200万円、中小企業枠27社×200万円 ④市内に事業所を有する法人または個人事業主	産業振興課	R5.3.2	R6.3.31	55,314,000	55,314,000	・No.65と同様	・No.65と同様
108	保育対策総合支援事業費補助金	①ICTシステム導入により登降園管理や健康管理を効率的に行い新型コロナウイルス感染症等への早期対応が可能な体制を構築するほか、職員の勤務シフトの作成機能など、コロナ禍における保育士の業務負担の軽減を図る ②公立保育所等へのICTシステム導入費 ③保育業務支援システム導入業務委託料 23,900千円 保育業務支援システム運用保守業務委託料 5,200千円(うち国庫補助事業(保育対策総合支援事業費補助金)対象事業費17,000千円)。国負担1/2、市負担1/2。 ④公立保育所・認定こども園 17園	保育幼稚園課	R4.4.1	R5.3.31	17,000,000	8,500,000	・公立保育所・認定こども園17園に保育業務ICTシステムを導入した。 保育業務支援システム導入業務委託料 22,486,420円 (うち国庫補助事業(保育対策総合支援事業費補助金)対象事業費17,000千円)	・新型新型コロナウイルス感染対策として、非接触による登園管理や保護者への連絡機能等によって効率的に対応可能な体制が図られた。また、保育業務のICT化によって、保育士の負担を軽減することができた。



No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
109	指定管理施設業務継続負担金(多目的温泉保養館)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設に対し、業務の継続に必要な経費を支援しようとするもの ②施設維持管理に要する経費から支援制度収入・指定管理料・利用料金見込を差し引いた経費 ③多目的温泉保養館(クアハウス今治) 150,943-156,904=5,961 ④上記施設に係る指定管理者	健康推進課	R5.3.3	R5.3.31	1,371,768	1,371,768	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設に対し、業務の継続に必要な経費を支援した。	・指定管理者に対し、新型コロナにより影響を受けた費用の一部を助成することで事業継続に寄与した。
110	防犯灯設置費等補助金(陸地部)	①コロナ禍の影響による電気代高騰により地域が管理している防犯灯管理経費が増大しているため、LEDへの交換に対し補助することで、地域の負担を軽減しようとするもの ②事業費 17,581千円 ③LED設置交換21千円×826件=17,346千円 支柱設置交換15千円×9件=135千円 17,346千円+135千円=17,481千円 ④防犯灯を設置する団体	市民参画課			0	0	(事業中止)	—
111	防犯灯設置費等補助金(島しょ部)	①コロナ禍の影響による電気代高騰により地域が管理している防犯灯管理経費が増大しているため、LEDへの交換に対し補助することで、地域の負担を軽減しようとするもの ②事業費 3,675千円 ③LED設置交換21千円×175件=3,675千円 ④防犯灯を設置する団体	しまなみ住民課			0	0	(事業中止)	—
112	今治キャッシュレス決済プレミアム還元事業(R3通常交付金分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市内店舗等でのキャッシュレス決済(電子マネー、クレジットカード、QRコード決済等)による支払に対し、25%相当額を還元(1決済あたり上限2千円、月あたり上限2千円、実施期間2か月 ※期間中の上限額は本事業に参加する決済事業者毎に適用)を行い、消費喚起及び市内の小売業者等の支援を通じた地域経済活性化及び生活者の支援を目的とする。 ②委託費 ③(1人あたりの還元額1,700円×165千人×2ヶ月+事務費40,000千円÷600,000千円 ※前回実績を参考に積算 【重点交付金分】400,000千円(うち県負担201,800千円) 【通常分(R3予算)】80,000千円 【物価高騰分】120,000千円 ④市内の小売業者等及び生活者	産業振興課	R4.6.28	R5.3.31	230,125,485	163,125,756	・No.47と同様	・No.47と同様
113	今治キャッシュレス決済プレミアム還元事業(R4通常交付金分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市内店舗等でのキャッシュレス決済(電子マネー、クレジットカード、QRコード決済等)による支払に対し、25%相当額を還元(1決済あたり上限2千円、月あたり上限2千円、実施期間2か月 ※期間中の上限額は本事業に参加する決済事業者毎に適用)を行い、消費喚起及び市内の小売業者等の支援を通じた地域経済活性化及び生活者の支援を目的とする。 ②委託費 ③(1人あたりの還元額1,700円×165千人×2ヶ月+事務費40,000千円÷600,000千円 ※前回実績を参考に積算 【重点交付金分】400,000千円(うち県負担201,800千円) 【通常分(R3予算)】80,000千円 【物価高騰分】120,000千円 ④市内の小売業者等及び生活者	産業振興課	R4.6.28	R5.3.31	132,746,516	65,479,849	・No.47と同様	・No.47と同様



No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
114	地域少子化対策 重点推進交付金	<p>&lt;イクメン育成事業&gt; ①男性の育児参加を目的とし、コロナ禍で様々な父親向け教室の開催が制限される中で、父と子の関わりのきっかけとなっている。 ②③ 材料費等 10,000円 講師謝礼金等 20,000円(@4,000円×5回) 傷害保険料等 2,000円(@1,000円×2回) 委託料等 90,000円(@1,500円×15組(30人)×2回) ④小学校就学前の児童とその父親 &lt;子育て世帯買い物応援事業&gt; ①店舗の協力により割引など様々なサービスの提供を行うことで子育て世帯へ経済的支援を行ない、また、子育てに関する情報をまとめたガイドブックを配布することで子育て世帯の市施策へのアクセスを効果的にしている。 ②③ 需用費等 印刷製本費 1,041,000円(ショップ冊子6,000冊×@49.5円、ガイドブック3,500冊×@110円、ステッカー1,500枚×@132円、応援カード500枚×@30円、応援カード5,000枚×@8.1円、チラシ500枚×@66円、チラシ5,000枚×@14.5円) 消耗品等 100,000円(送付用封筒、OPP袋等) 郵送料等 593,200円(事業者400店舗、対象者5,300人) 委託料等 389,808円 ④小学校就学前の児童のいる子育て世帯</p>	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	1,829,982	671,382	<p>&lt;イクメン育成事業&gt; ・コロナ禍において他の親子との交流の機会が減少する中、感染症対策を講じながら親子をふれあいをを行った。 親参加人数:90人 子参加人数:91人  &lt;子育て世帯買い物応援事業&gt; ・様々な店舗で子育て世帯に対し特典の提供を行った。 登録店舗数:336店舗</p>	<p>&lt;イクメン育成事業&gt; ・父親の育児参加に寄与した。  &lt;子育て世帯買い物応援事業&gt; ・様々な店舗で特典を受けることにより、子育て世帯の経済的支援に寄与した</p>
			合計			2,147,814,634	1,586,483,379		